

令和7年度学校運営連絡協議会実施報告

1 組織

- (1) 都立農産高等学校 学校運営連絡協議会（定時制課程）
- (2) 事務局の構成 教諭(生活主任兼務)＝事務局長、他分掌主任等4名 計5名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、教諭（生活主任）、主任教諭（教務主任）、教諭（進路指導主任、農務主任兼務）、主任養護教諭、主任教諭（担任連絡会代表） 計8名
- (4) 協議委員の構成
近隣中学校副校長、管轄警察署署員、管轄消防署出張所長、管轄ハローワーク課長、近隣消防団員、近隣農業協同組合代表、保護者代表（PTA会長） 計7名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年6月25日（水）内部委員8名、協議委員7名
協議委員委嘱、委員紹介、学校経営計画、昨年度の学校経営報告、本校の現状と課題等説明、意見交換
 - 第2回 令和7年10月8日（水）内部委員8名、協議委員7名
各分掌による中間報告、協議委員からの教育活動に対する意見
学校評価の内容検討、協議
 - 第3回 令和8年2月4日（水）内部委員8名、協議委員7名
各分掌による教育活動についての最終報告
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の結果報告、
次年度に向けた方向性の確認
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年6月25日（水）内部委員8名、協議委員7名
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時間の検討
 - 第2回 令和7年10月8日（水）内部委員8名、協議委員7名
集計方法の検討、結果の分析・考察方法の検討、課題の整理
 - 第3回 令和8年2月4日（水）内部委員8名、協議委員7名
集計結果の分析・考察、課題の整理、評価報告書(原案)の検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・12月 全校生徒 対象：50人 回答：47人 回答率：94.0%
 - ・12月 全保護者 対象：50人 回答：8人 回答率：16.0%
 - ・12月 地域・住民 対象：7人 回答：5人 回答率：71.4%
 - ・12月 教職員 対象：11人 回収：9人 回収率：81.8%
- (3) 主な評価項目
 - ・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、ライフ・ワークバランスの推進など。
- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、生徒は本来の学校生活に戻り、以前の学校行事が多く復活できたことを大変喜んでいる。
 - ・少数の否定的な意見も参考資料とする。
 - ・「入学してよかった。」の質問項目について、生徒及び保護者において、継続して、高い評価を得ている。
- (5) 評価結果の分析・考察
 - ・「生徒による授業評価」の実施等とその分析により生徒の要望をすくい上げるとともに、教科担当者が指導のねらいや計画、評価等について丁寧に説明を行うことが大切である。
 - ・教員も全般的に肯定的に受けとめている。今後も継続して学校経営計画の実現に向け、丁寧な説明

をし、組織的に教育活動に当たる必要がある。

- ・本年度、SNSによる情報発信の充実を図ることができた。来年度も更に、学校からの積極的な情報発信に取り組む。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・本校の個に応じた指導について、地域及び保護者から肯定的に捉えられていることが確認できた機会となるとともに、地域連携をより推進する機会ともなった。
- ・SNSの充実等、学校経営計画の推進に取り組む中で、本協議会をPDCAサイクルに位置付けることができた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・令和6年4月から道路交通法の改正により、自転車利用者の全世代にヘルメットの着用が努力義務となったことから、交通ルールを遵守した指導の要望があった。本校は自転車で通学する生徒が多いため、来年度も継続的に交通安全教育の充実を図る。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

- ・伝統ある農業の専門高校として、地域に根ざした学校づくりを推進しながら、生徒にとって効果的な教育活動の実践に取り組む。

(2) 学習指導

- ・教員一人一人が授業力向上を図り、個々の生徒への学習支援を充実させ、基礎学力の定着を図る。また、ICTを活用した質の高い授業を実践していく。

(3) 特別活動

- ・地域連携として防災教育は、関係機関との連携を図っているが、他の特別活動においても地域連携を強化していきたい。また、地域貢献活動も多く生徒が参加できるよう工夫する必要がある。

(4) 生活指導

- ・生徒会活動、部活動での高い肯定的評価をふまえ、生徒のやる気を生かしながら生徒自らが生徒会活動や農業クラブ活動、HR活動・部活動等を活性化させていけるように指導・支援する。

(5) 進路指導

- ・進路未定の生徒への継続的指導を一層充実させ、第一志望の進路実現率の向上を目指す。また、第一学年から地域と連携したキャリア教育を組織的・継続的に進めていく。

(6) 健康・安全

- ・特別な支援を必要とする生徒のニーズに対応するため、教育相談機能をより一層高め、支援の必要な生徒の情報を共有し、多様な生徒への適切な支援を組織的に行っていく必要がある。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 7人

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

たいへん そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	まったくそ う思わない	分からない	無回答
3	2	0	0	0	2

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 延0人 企画調整会議 0回 延0人

8 その他

- (1) 今後も協議委員の意見を活用し、信頼される開かれた学校づくりを進める。
- (2) 防災訓練、避難所開設等について、地域との連携を継続して実施する。
- (3) 農業教育の拠点の一つとして、地域産業及び中学校との連携強化の方法を検討する。
- (4) 専門学科の高等学校として、ハローワークと連携した就職指導を継続して実施する。
- (5) 交通安全、薬物防止等の生徒の安全について、警察署と連携を強化する。
- (6) 特別な支援が必要とする生徒に対して、地域の外部機関との連携を図る。